

川崎市 これからの コミュニティ施策の 基本的考え方



地域に広がる「まちのひろば」
希望のシナリオ(左図)は、概ね10年後、2028年の川崎市が目指す、多様なつながりや居場所【まちのひろば】を創出し、幸福度が高く、誰もが認められる持続可能な都市型コミュニティをイメージしたものです。こちらは、各区で開催した市民検討会議ワークショップ等で、市民の皆さんからいただいたご意見を基に作成しました。



イラスト：イスナデザイン

移動店舗
買い物に行くのが大変な
高齢者等の強い味方。
お客様と販売員、お客様といった
つながりをつくります。

**森の遊び場
～プレーパーク～**
ワクワク・ドキドキ、
子どもたちは遊びの天才！
自然の中で創造力を育みます。

居酒屋街

居酒屋は大人の社交場！
見知らぬ人と意気投合したことは
ありませんか。
飲む人も飲まない人も
楽しみながら人とつながる
出会いの場です。

認知症カフェ、縁側、 こども食堂

自宅を開放した認知症カフェ。
こども食堂はまちの食堂。
家の中と外をつなぐ空間の
縁側も使って、誰でも気軽に
参加しやすくしています。

河川空間、河川敷

水辺では思い思いの
アクティビティ(活動)が
行われています。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

いやだん
人や団体・企業、資源・活動をつなぐ
コーディネート機能やプロデュース機能などを有し、
まちにちょっと新しい何かを生み出す空間です。

ソーシャル デザインセンター

古民家改修、DIY、ゲストハウス
空き家をDIYでリノベーション(修復、再生)。
誰もが気軽に集える出会いの場や、
地域活動の場として生まれ変わります。

シェア畠

まちを耕す。育てる喜び、食べる喜び、
分け合う喜び、楽しさもシェア。
手塙にかけて丁寧に丁寧に。
仲間づくりと一緒に。

コワーキングスペース
地域での新しい働き方を提案。
色々な分野の人たちと
刺激し合い、つながることで、
新たなビジネスが生まれ、
地域の活性化につながる(かもしれない！?)。



平成31(2019)年3月
【問い合わせ】
川崎市市民文化局
コミュニティ推進部
協働・連携推進課

TEL 044-200-1986

FAX 044-200-3800

E-mail

25kyodo@city.kawasaki.jp

詳しくは市ホームページから

これからのコミュニティ 検索

川崎市のコミュニティ 「希望のシナリオ」の 実現に向けて

川崎市では、
「希望のシナリオ」の実現に向け、
多様な主体の連携により、
「市民創発」による持続可能な
暮らしやすい地域を実現するため、
「これからのコミュニティ施策の
基本的考え方」をつくりました。

市民創発とは？

色々な人や団体が出会い、
つながることで様々な
化学反応が起こります。
この化学反応が、
これまでない活動や
予期せぬ価値を創出します。
このポジティブな相互作用により、
暮らしやすい地域をつくります。



なんで 「希望のシナリオ」の実現は 必要な？

社会的な孤立による孤独死の発生、
災害時の対応面での課題、
空き家の増加による景観・治安の悪化、
コミュニティの存続危機など、
暮らしを取り巻く環境の変化から
予想される負のシナリオを回避し、
「希望のシナリオ」を実現することが
求められています。

暮らしを取り巻く環境の変化

- ①超高齢化と人口減少社会の到来
- ②地域コミュニティの希薄化
- ③新たな公共サービスの模索
- ④新しい「豊かさ」の探求
- ⑤持続可能性への挑戦

回避すべき
負のシナリオから
「希望のシナリオ」へ

「基本的考え方」の基本理念

「市民創発」による市民自治と多様な価値観を前提とした
「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成

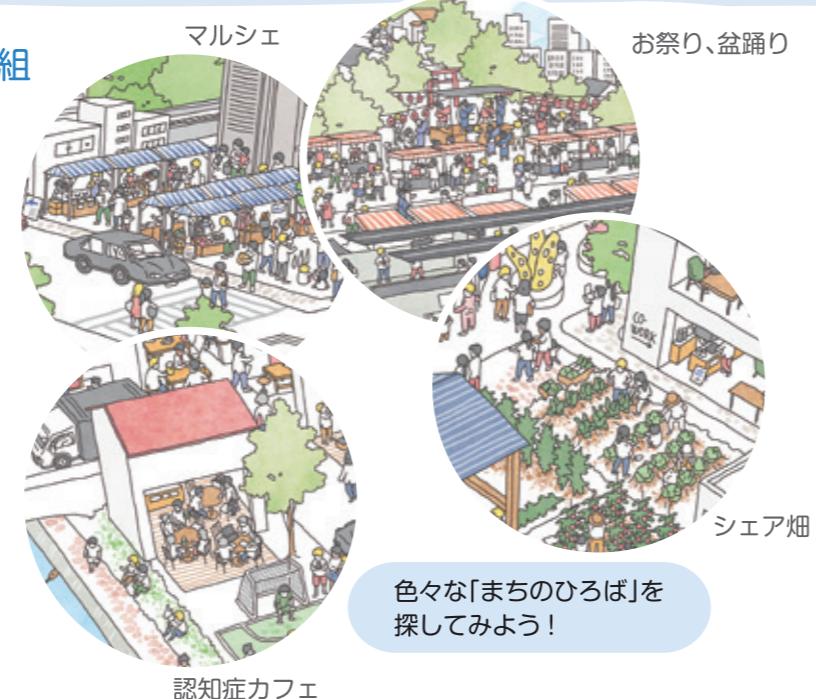
市民自治と多様な価値観を前提とし、様々な主体の出会いと
その相互作用によって、新たな価値を生み出しながら変化を促し、
地域の課題をしなやかに乗り越え、その具体的な解決を導く
「市民創発」へのパラダイムシフトにより、多様なつながりや
居場所を創出しつつ、幸福度が高く、誰もが認められる
社会的包摂の進んだ持続可能な都市型コミュニティを目指します。

「希望のシナリオ」実現に向けた主な取組

市民、事業者、川崎市等が協力し、
「希望のシナリオ」の実現に向けて、
川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンと
連携しながら、様々な取組を行っていきます。

地域 レベル 地域の居場所 「まちのひろば」の創出

誰もが気軽に集える出会いの場として、
官民問わず、多様な地域資源を活用して、
「まちのひろば」を創出し、
人材・資源のネットワーク化や情報共有の促進、
地域課題の解決等に取り組むとともに、
市民のつながりの向上を図ります。



住民自治組織に関する 新たな取組の方向性

町内会・自治会等

個別支援の強化

個々の町内会・自治会の状況やニーズを適切に把握し、必要とする支援のあり方について検討します。

負担軽減の実施

2019年3月に策定した「町内会・自治会への依頼ガイドライン」に基づき、依頼の判断基準を明確化することで過度な負担を軽減し、住民自治組織としての活動を促進します。

マンションコミュニティ等

川崎市民の6割以上が共同住宅に住んでいることから、マンション等における連携強化やコミュニティ活動の促進に取り組みます。



既存施策の方向性

区民会議

現行の区民会議制度は廃止し、新たなしくみを構築します。区民会議が担ってきた「区における行政への参加」の機能については、その制度のあり方について検討していきます。

まちづくり推進組織

「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた検討と合わせ、将来的なあり方について検討していきます。

区民活動支援コーナー等及び市民提案型事業等

「ソーシャルデザインセンター」との機能分担、又は一部機能としての再構築を検討します。

区域 レベル 「ソーシャルデザインセンター」の創出

市民創発によって課題解決を行うため、
地域での様々な新しい活動や価値を生み出し、
社会変革(ソーシャルイノベーション)を促す
基盤(プラットフォーム)を創出します。



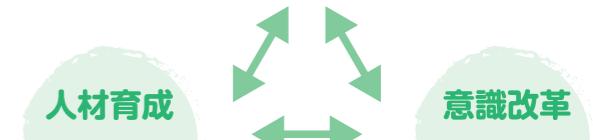
市域 レベル 様々な主体の連携や支援体制の構築

市域レベルの様々な中間支援組織の連携強化と
効率的・効果的な支援体制の構築、
「ソーシャルデザインセンター」との有機的連携、
新たな役割の創出に取り組みます。



職員参加

- ・コミュニティ施策に関する職員アンケートの実施
- ・各種ワーキンググループによる作業
- ・ワークショップの実施
- ・市民との協働の実践
- ・プロジェクトチームの設置
- ⇒特に若手職員の参加が求められる



人材育成

- ・市民志向の更なる向上
- ・現場主義による
課題設定能力の向上
- ・市民との対話能力の向上
- ・コーディネートスキルを有し
チャレンジする人材の育成

意識改革

- ・管理職自らが率先し、
職員一人ひとりの
意識改革を推進

